

プロジェクトとしては、21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究（科研費）、アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的比較研究（科研費）、「理事会・大学運営と私大経営に関する研究（私学高等教育研究所）」、「変革期における大企業ホワイトカラーの人事管理と業務管理」（東京大学社会科学研究所）などがある。

2 自己評価と課題

- (1) 研究活動と評価：専任教官3名の研究成果の発表は、研究紀要『大学研究』第25～27号を刊行。公開研究会を2回と短期集中公開研究会を2シリーズ9回開催。大学事務職員の能力開発のための試行プログラム（全12回）を開催。このほか若手高等教育研究者向けの月例研究会（Rcusセミナー）を10回開催し、活動状況としては満足すべきものであった。
- (2) 教育活動と評価：専任教官1名は、第2学群人間学類において「高等教育論」、教育学研究科において「教育行財政学演習」、人間総合科学研究科において「高等教育政策・経営論」「高等教育政策・経営演習」を担当した。ビジネス科学研究科経営システム科学専攻（夜間大学院）では、専任教官4名が、「高等教育政策分析」「イノベーションシステム」「技術競争論」「生涯学習システム論」「非営利セクターの経済学」を担当した。同時に、同専攻のプロジェクトマネジメントコースで、大学院生の研究指導を行っている。センターにおける研究成果をふまえた適切な教育活動であると評価できる。
- (3) 教員組織と評価：教官構成は、教授1名（センター長兼任）、助教授2名、講師2名の5名である。また現在、学内研究員3名、客員研究員16名、を配置しているが、謝金旅費等の手当がなく、財政的裏付けに欠けた状況にある。
- (4) 研究施設・設備と評価：研究室は専任教官5名を維持できる程度である。会議室を他部署（学校教育部）と共有し、スペースの実質的拡大を図っているが、図書資料の整理保管場所の不足など依然として必要最小限の状況である。当初の計画とほど遠いものであり、客員研究員や学外研究員との共同研究を実施するためのスペース確保は緊急な課題である。
- (5) 研究費と評価：研究資金の導入については、校費のほか文部科学省科研費を継続して受けた。補助スタッフの確保とともに研究費の費用効果の分析は引き続き今後の課題である。
- (6) 研究交流と評価：専任教官の海外派遣は11件。また外国人研究者の招へいは0件。研究交流は、国内のケースも含めて活発化している。
- (7) 総合評価：全体的に研究活動は広範囲にかつ活発に行われたといえる。外部評価の結果を承けて、政策研究機能の強化、大学の管理・運営の専門人材養成のための体制整備、専門知識を活かした教育活動の充実などが着実にすすめられつつある。今後さらに、他大学との連携強化や情報収集・分析・提供機能の充実、更には研究成果をふまえた社会貢献の推進などが求められる。そのために、職員を含む大学の経営人材養成など大学院レベルの教育研究活動の創設を含め、将来計画を検討している。

陽子線医学利用研究センター

1 陽子線医学利用研究センターの活動

(1) 患者治療

平成14年度の予定治療患者数は実数（同期間に治療を開始した患者数）で120名としていたが、実績は153名であった。延べ患者数（1名の患者が20回照射すれば延べ20名と数えた。）は2,941名であり、1人の患者が平均19回照射を受けた。年間の治療日数は234日であるので、1日平均13人の患者を照射した。

(2) 照射装置の稼働状況

平成14年度の予定治療日数は237日であった。この内、終日装置の故障のため治療ができなかった日数は5日（2.1%）であった。2日は休日に治療を行い代償した。結果的に、今年度の治療日数は234日となり、計画した治療日数より3日（1.3%）少なかった。

(3) 臨床研究体制の整備

陽子線医学利用研究センターの臨床研究は陽子線治療研究委員会が重要事項について審議する。その下部組織として、専門部会を置くことができるが、平成14年度には、脳腫瘍、肝臓癌、肺癌について、学内外の専門医を構成員として専門部会を発足させた。専門部会において、それぞれの疾患についてのプロトコル（治療方針書）を作成し、共同研究を行う体制を作った。肝臓癌（九州大学、北里大学、東京医科歯科大学、久留米大学）、肺癌（九州大学）については、学外からの参加も得た。

2 自己評価と課題

平成13年9月から新施設での患者照射を始めたので、開始約半年後からの1年間の活動としては照射患者数および装置の稼働率ともに極めて順調であった。大規模かつ新規の技術を用いた装置での照射が順調に行われた事は特筆される。

この実績を参考にして、当センターと同じ装置（日立製作所製）を用いて、米国で最高水準のがん病院であるMDアンダーソン癌センターが陽子線治療施設の建設を開始した。

今後は陽子線治療の有用性を確立する事が最大の課題であり、この為の臨床研究体制を整備していく必要がある。

アドミッションセンター

1 アドミッションセンターの活動

(1) AC入試の実施

平成14年度AC入試第 期には、国際総合学類と工学システム学類がそれぞれ若干名の募集を行った。募集要項を約2000部配布した。両学類合わせて35名の志願があり、国際総合学類に2名、工学システム学類に3名を合格とした。これにより平成14年度のAC入試は86名の募集に対し志願者は886名、合格者は92名となった。

平成15年度AC入試第 期では、工学基礎学類が募集人員を平成14年度より2名減らし、総数84名を募集。募集要項を約4000部配布した。787名が志願し80名が合格した。

(2) 調査・研究

平成12年度に教育審議会長より諮問を受けていた入学試験の整理・統合に関する教育組織の意見を集約、分析した「筑波大学における入学試験全体の整理・統合について（報告書）」を作成し、教育組織に提供した。

入学試験を中心とした調査として、下記の資料を作成し、関係組織に提供した。

「第2学期入学者選考のための参考資料」、 「推薦入学試験選考のための参考資料」、 「一般入学試験選考のための参考資料」、 「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書（平成14年度）」。部内資料として、AC入試に関する調査研究とAC入試の改善を目的とした 「アドミッションセンター入試自己推薦書概要集成」を作成した。

文部科学省科学研究費補助金により、東北大学、九州大学、大学入試センターと共同で、オランダ、オーストリア、イタリアの教育研究所、評価機構、大学等を訪問し大学入試に関する聞き取り調査を行った。本学独自の調査・研究としては、 「アメリカ東部名門大学医学部における入学者選抜システム」、 「秋季入学に関するアンケート調査」、を報告した。

国立大学入学者選抜方法研究協議会、ならびに同協議会関東甲信越地区協議会で、 「筑波大学AC入学者の追跡調査-1年目と2年目の比較」、 「秋期入学拡大の可能性を探る-高等学校5000校アンケートの結果」、を報告した。

(3) 広報

「入学案内」の作成に参画し、各教育組織の策定したアドミッションポリシーを初めて公表した。また、AC入試のリーフレットを作成、配布した。在学生からのメッセージなど、内容の分量を増やしたほか、平成15年度（第 期）の募集についても言及した。